

ギリシャ症候群 (コウオトコ)

≪特集：欧州の東方周縁からEU危機をみる≫

ギリシャ症候群

— その経済学と政治学 —

(ジェームス・K・ガルブレイス著『*Welcome to the Poisoned Chalice: The Destruction of Greece and the Future of Europe*』についてのエッセイ)

G. W. コウオトコ
(訳：柳原 剛司)

要約

ヨーロッパ経済の未来は、厳密には経済に限定されない多くのプロセスの組み合わせに左右されている。また、ヨーロッパ経済の未来は、世界経済にも明らかなインプリケーションをもっている。目下のところ、状況は非常に複雑になりつつあり、またオーバーラップし相互に強化しあっているような、まったく逆の傾向も見られる。欧州経済においてみられる高失業率や不十分なイノベーションなど、経済の減速に関する古典的な諸問題にくわえて、現在、欧州のグローバルな規模での競争力を弱体化させているのは、移民危機、エスカレートするテロの脅威、そしてすでに現実のものとなりつつあるイギリスのEU離脱 (Brexit) やギリシャのEU離脱 (Grexit) のリスクである。後者はまだ、不可避な状況ではないが、離脱の可能性はまだある。Brexit と Grexit の双方が起こった場合、欧州統合にとって死活的となる可能性がある。ギリシャ症候群 (Greek syndrome) を解決するには、この問題に対するEU、とくにドイツのアプローチの仕方を劇的に変化させる必要がある。ギリシャが特定の構造改革と財政調整に取り組む必要がある一方で、もう一方ではギリシャの公的債務を条件付きで半減させる必要がある。長期において必要なことは、体制の変革とスプラナショナルにコーディネートされた政策によって、ある国の余剰が他の国の赤字や債務によってファイナンスされないということを確保することである。

Keywords: European Union, Eurozone, economic policy, crisis, public debt, austerity, Grexit, Brexit, Galbraith

JEL classification indices: E02, E61, F45, H12, H63, P20

I. 世界経済の100分の4

ギリシャは、我々の文明史に多くの貢献を成してきた美しい国である。その貢献には、論理や民主主義の概念も含まれている。我々の眼前で繰り

広げられるドラマはまだ収束しておらず、論争にも事欠かないため、そのドラマのエッセンスを理解することは容易では無い。ギリシャは小国である。その人口規模は1100万人弱であり、うち3分の1が首都であるアテネに居住している。1100

万人という人口は、ロンドンとほぼ同じ、あるいはイスタンブールの4分の3ほどの水準である。ギリシャ人自身の人口は増えておらず増加率はほぼゼロであるので、もしギリシャの人口が増加しているのであれば、その増加はもっぱらアジア、中東、北アフリカからの終わることのない難民と移民によるものである。毎年誕生するギリシャ人の子供の数は少なく、ギリシャ人は高齢化に直面している。平均寿命は80歳を超えている（女性は約83歳、男性は約78歳である）。この長寿の原因は同国の経済というよりはむしろ、地中海の気候によるものであるとみなせるであろう。年齢の中央値は約44歳であり、これはヨーロッパにおいても世界においても最も高い国の一つである。ギリシャでは、人々は平均約61.9歳（フランスでは59.7歳）でリタイアする。システムが支援する必要がある老齢年金受給者の数は増加している一方で、利用可能な資金はやせ細っている。

その結果、年金受給者の40%が最低貧困水準（the minimum poverty level）を下回る給付しか得られていない。すなわち、ギリシャ本国に居住する誇り高きギリシャ人——世界中へ離散した大規模なディアスポラについては言うまでもないだろう——は、73億人強の世界人口のたった0.15%の、都市部の小さな少集団を代表するにすぎない。「都市部」と述べたのは、もはや「村落」ではないからである。なぜなら、地球人口のほとんどは近年、都市に居住しているからであり、ギリシャのケースにおいても、都市人口が全人口の78%に到達しているからである。

ギリシャ経済もまた小規模である。2010年からの5年間において、生産の急激な減少があり、約25%減少した。その間ポーランドでは、生産は約11%増加した。結果として、2015年において、ギリシャはポーランドが一人あたりGDPにおい

て追い越すことができた最初の西側諸国となった。ギリシャの一人あたりGDP（購買力平価調整済）は、25600米ドルであったが、ポーランドは26400米ドルであった。このことは、ポーランドにとって特に祝福すべきことではなかったが、ギリシャにとっては明確な関心事であった。現在、購買力平価で調整してギリシャのGDPは世界の総生産のわずか0.25%に過ぎず、ギリシャが1981年以来加盟しているEUの総生産に対しても1.5%以下でしかない。

ギリシャのドラマはなお続いているが、ジェームス・K・ガルブレイスは、活発な議論をさらに掻き立てることに違いない1冊の著作を刊行し、著者そしてアドバイザーとして、このドラマに関わっている（Galbraith, 2016b）。

ジェームス・ガルブレイスのミドルネームのイニシャルKは、ケネス（Kenneth）の頭文字であり、このミドルネームは、20世紀の最も偉大な経済学者の一人である彼の父親、ジョン・ケネス・ガルブレイス（1908-2006）から受け継いだものである。しかし、ジェームス・ガルブレイスは、重要な代表作『ゆたかな社会』（*The Affluent Society*）（Galbraith, John K., 1958）の著者である彼の父親の影をなぞっているわけではない。[父親とは]距離を起きつつも、彼は自らを経済的な反主流派（dissident）、あるいは皮肉のセンスや反抗心をもつものとみなしている。彼はその著作が知られ、尊敬されている、世界でも著名な経済学者である¹。

ガルブレイスは以前、『平常の終焉』（*The End of Normal*）という挑発的なタイトルの著作（Galbraith, 2014）において、役に立たない正統派経済学の考え方を断罪し、世界経済危機について説明している。ガルブレイスはこの著作において、近年、とくに過去数年あるいは過去20年において我々が直面してきたことは、資本主義市場

経済における単なるアクシデントあるいは激動なのではなく、近代資本主義、とくにアングロ・アメリカ型の新自由主義的な資本主義のシステムそのものの危機であることを示している。ガルブレイスの議論は、「古き良き時代(good old days)」や「正常に」機能する資本主義への回帰はなく、後者は非現実的な教科書的な資本主義観にすぎない、という結論へと導かれる。

過去 25 年間に、世界は大きく変貌した。今日、そして近い将来 (tomorrow) についてはなおのこと、過去に有益であったことが、まったく役に立たないことがある。歴史の流れを止めることはできず、言うまでもなく反転させることもできない。

ガルブレイスの著作は、一次情報と精巧な解釈とに満ちている。ガルブレイスは、非正統派のヤニス・ヴァルフアキス (Yanis Varoufakis) 財務大臣²の政府アドバイザーとして一連のギリシャでの出来事に関わっていたため、彼の情報は一次情報である。ヴァルフアキス財務大臣は、オースチンにある Lyndon B. Johnson School of Public Affairs at University of Texas においてガルブレイスと共に仕事をしていた。また、ガルブレイスの著述が精巧であるのは、多くの根拠のある事実、確認されたデータ、参照元の文書への言及のみならず、しばしばそれらの理論的に正しい解釈をも示していることにある。同時に、外部からギリシャに押し付けられた一連の措置が過去に有害であり、また現在においてもなお有害であることを議論する際には、ガルブレイスは厳しい、ときに極端でさえある政治的評価をおこなっている。ガルブレイスは、その一連の措置を編み出した者の無知のみならず、明確な新植民地化まではいかなくとも、ギリシャに対する支配欲や同国を周辺的地位へ押しやろうとする欲望という点からも、有害であるとしている。

ガルブレイス曰く、「これは道徳的に嫌悪すべ

き (moral abomination) 経済政策である。それは、経済学として成功するようにデザインされていない。失敗するようにデザインされたのだから、失敗するのだ。欧州の指導者らは、自分たちが何をしているのか理解している。再び成長や繁栄がもたらされるように意図された政策ではない。時が経つにつれて [経済の] 衰えと破壊という効果が明らかになるその政策は、まさにそのような効果が達成されるように意図されているのに違いないのだ。(中略)……もし他の可能性があるとしたら、これらの指導者らは、妥当な想像が全くできない無能な人々である、というものだろう」(Galbraith, 2016b, p.33)。

これは強烈な、そして批難めいてすらいる言葉である。しかしながら、ガルブレイスの著作は、読者に蒙を啓いてくれるような経験をもたらす。何が真実であるのか、誰が批難されるべきであるのか、誰が責任を取るべきなのか。そして、結果として、ギリシャ問題について語るメディアの報道水準の貧しさや、「著名なエコノミスト」や新聞、テレビ、ネットの「専門家」の主張に時にみられるバイアスについて知ることができるだろう。ガルブレイスが上げた声により、この問題に関心を有する人々が騙されにくくなるよう期待しよう。このドラマでは後に続く局面が展開されており、クライマックスに近づいている。そのため、関心を有するものが不足しているということではなく、むしろより多くなるだろう。ドラマがどのように終わりを迎えるかは、オープン・クエスションのままである。

II. 小さな摩擦から大きな危機へ

非常に些細な問題が、地球規模に影響を及ぼした危機へと帰結したことは驚きである。2010 年、ギリシャの財政赤字は、EU の GDP の 500 分の 1、

すなわち 0.2%に過ぎなかった。いまや、解決策があるとしても、[ギリシャ問題は] EU の政策では対処できない大きな課題である。なぜ、より安価に済ませることが可能な時に多くを抛出するのか。なぜ、プロセスを舵取りできる時に、混沌に屈服するのか。なぜ、勝利しうる問題に敗北を喫するのか。

ギリシャは、増え続ける困難を回避することも、その困難に押しつぶされることも、どちらもありえた。困難を回避するためには、ギリシャの債務を約半分に減少させることが必要である。もちろん、経済構造を変化させることや適切な制度改革によって、ギリシャ自身もその役割を果たすことが条件である。これは、社会的市場経済でのみ可能であり、新自由主義的な経済では不可能である。なぜなら、過去からの連続性や、抗えない性質があること、そして新自由主義的な方向へ長いあいだ向かうことは不可能だからである。

ガルブレイスは、社会の結束を促進するような制度や政策が欠落した、自由な市場タイプの資本主義から、ときに強硬に、強硬すぎるとさえ評してもよいくらい、距離をおいている。「ギリシャにおける生活と労働のポイントは、安定性と公平性にあるべきであり、競争や豊かになること(enrichment)であるべきではない。大金持ちになりたい人は、少なくとも、他の場所へ行くだろう。あなたは他者とよい社会を築くことができる」と彼は述べている(Galbraith, 2016b, p.90)。経済的な効率性への関心と社会正義達成のための努力とを、また競争と安定性とを適切に結びつけることによって、豊かな社会を建設する。それが秘訣であり、それは可能である。

さらなる緊縮政策、予算支出のカット、増税、そしてもちろん民営化、あるいは国有資産をひとまとめに(en masse) 外国へ売却する(そして誰であれ迅速に売却するためには売却価格が低く

なるため、安価での売却となる)、これらのような現行の政策を強要することが、破綻に導くのである。この行く手に待ち構えるのは、安定や成長、そして持続可能な社会・経済的な発展の段階への移行ではない。我々を待ち受けるのは、以前の危機よりもさらに厳しい危機である。危機は、ギリシャのユーロ圏からの離脱、すなわち Grexit から始まるだろう。この危機は、ギリシャ人にとってのみならず、その国外のパートナー、とりわけ EU からのパートナーにとってもより高い損失をもたらすだろう。

ここで話が脇道へ逸れることを許してほしい。懸命な読者は、ギリシャに対する現在の厳しいスタンスと、1990年代なかばにポーランドに対し類似の政策を押し付けようとしていた試みとに、確かな類似がみられることに気づくであろう。正統派であった当時の国際通貨基金(IMF)など国外の中心地と、我々の地域の新自由主義者の両者は、療法なきショック³の失敗による不人気はまだ十分でないかのように、類似の動きを要求した。これらが、よりダイナミックな経済に貢献したということは断じてない。その代わりに、外国資本への依存をよりいっそう高める結果となった。しかしながら、振り返ってみれば、構造改革や持続可能な発展に関する適切なプログラム、すなわち「ポーランドのための戦略」を実施することによって、このような圧力にうまく抵抗することは可能であった。

ジョセフ・E・スティグリッツは、この点について以下のように言及している⁴。「ポーランドのグジェゴシュ・W・コウォトコ元副首相兼財務大臣は、ポーランドが成功したのはワシントン・コンセンサスの政策をきっぱりと拒絶からだ」と主張した。つまり、IMFが勧めることを実行しなかったのである。[ポーランドは]民営化を急激に進めることもなかったし、インフレ率をできる

ギリシャ症候群（コウオトコ）

かぎり低く抑制することを他のすべてのマクロ経済上の問題より優先したりはしなかった。ポーランドが重視したのは、大衆が改革を支持することの重要性といったぐいの、IMFがあまり関心を払っていない事柄だったのだ。大衆の支持を得るために必要なのは、失業率を低く抑えることであり、失業者に給付を行うことであり、年金をインフレ率に合わせて調整することであり、そして市場経済を機能させるために必要な制度上の基礎をつくることだった」（Stiglitz, 2002, p.181。邦訳 258-259 ページ）。

ヴァルファキスが現在、経済的な水責めであると表現するようなことを押し付けることは、当時のポーランドの政治状況と地政学的な環境全体に照らして確実に望ましいことではなかった。現時点で筆者はそのように付け加えることができる。ポーランドは、新自由主義の最初の段階のイデオロギーと政策によって危険な時期を経験したが、無傷で脱することができた。ギリシャはどうだろうか？

この文脈で、もう1つ別の類似点に着目することにはおそらく価値があるだろう。馬鹿げた政策を押し付けるときにしばしば用いられる方法は、非合理的な仮定を置くこと、そして経済問題において定評のある「権威」や「独立の」メディアを利用しつつ、そのような政策を公然と推進することである。このような、信頼性が無いものに信頼性を与えるためのことすべてが、国民を馬鹿げた考えへ導き、本来却下されるべきものに承認を与えてしまう。このような馬鹿げた政策が、1990年代初期のポーランドにおける療法なきショックであり、1990年代末の不必要であった経済の冷却であり、そして2010年代初期の息が詰まるような緊縮政策の実施であった。話を1989年末のポーランドに戻そう。当時、ワシントン・コンセンサス⁴の誤った仮定に基づく新自由主義的な

政策が追求された際、たった1年だけGDPが減少することが予測されていた。しかし、ワシントン・コンセンサスはラテンアメリカの現実に即したものであり、実存した社会主義諸国の文化的・社会的環境のみならず、深刻なアンバランスを抱えていた経済環境すら、十分に反映したものではなかった。そのため、予測されていたGDPの減少はたった3.1%であり、それによって生じる失業の水準は40万人（その後、大きく減じると予測されていた）、物価上昇率（月ベース）も3か月以内には1桁台に抑制できるとされていた。

〔しかしながら〕、現実には劇的なほど酷いものであった。1989年後半から始まった景気後退は2年半以上継続し、実質GDPの減少は累積で18%にも及んだ。失業水準も急激に上昇し、ついには300万人を超えるまでになった。月ベースで1桁台の物価上昇率が実現したのは1997年末であり、それも「ポーランドのための戦略」⁵が成功裏に実施された結果として達成されたものであった。

ギリシャの状況も類似している。欧州委員会（European Commission, EC）、欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）そして国際通貨基金（International Monetary Fund, IMF）の、いわゆるトロイカは、実際にはギリシャを騙して経済的に馬鹿げたプログラムを公式に受容するよう強いたのである。そのプログラムは、緊縮政策を適切な期間実施し、国民所得が短期間僅かに減少した後、速やかに経済を成長軌道に戻す、というものであった。とくに、IMFは2010年代初めにある覚書において、急激な財政調整によって不況がおこることを想定していた。もっともその不況は、長期的に継続するものではなく、その深刻さについても5%の〔GDPの〕減少にとどまり、2年後、すなわち2013年には経済は成長軌道に復帰すると想定していた。実際には、不況は5年以上にわたって継続し、GDPは25%以上減少した。

生産の回復と成長は見られず、雇用や失業の悪化がもたらされ、財政面においては、教育とヘルスケアを含む公的サービスの範囲と質の劇的な低下に繋がった。

数年間の悲惨な時期のあと、2020年時点でも公的債務が依然としてGDPの120%、言い換えればマーストリヒト[条約が定める通貨統合における]経済収斂条件が許容する公的債務水準の2倍の水準となってしまうような状況へと導くことが想定されるような「プログラム」（ほぼ確実に自身は信じていないようなそれ）を、どうして提案・促進・強制できようか。「トロイカ」によって強制された酷い政策の結果、生産は減少し、債務は増加している。生産の減少と債務の増加は、歳出の削減と増税にもかかわらず起きた。結果として、絶対的な意味で公的債務はもはや増加していないが、生産が減少している関係で、相対的な公的債務はむしろ増加している。

興味深いことに、25年前、ポーランドの新自由主義者らが、治療効果は錯覚に過ぎない一方で、本物の痛みをもたらす政策を推進していたとき、IMFは彼らの熱望（aspirations）を抑制しようとしていた。財務研究所（Institute of Finance）の所長を努め、多くの議論に参加した際に、筆者はこのことを目撃した。アメリカ人、とりわけ、いわゆるシカゴ学派の経済学に出自をもつアメリカ人らに支配されたIMFは、マネタリズムと新自由主義の教皇たる存在であった。しかし、当時の財務大臣は、IMF以上にマネタリズムと新自由主義に傾倒していた。ギリシャのケースでは、IMFは当初、古くはあるがもはや有益ではないオーソドックスな理論にすぎりついてきたが、近年、すなわち2015年時点では、明らかにそのトーンを変え、「ドヴォイカ」すなわちEUとECBの急進的な志向を和らげようと努めていた。

ドヴォイカに関して、ガルブレイスはユーロ圏

に属する19か国の財務大臣会合（いわゆるユーログループ）について述べる際、厳しい、辛辣でさえある批判を行っている。ガルブレイスは、「時間を無駄にして成果がほとんどないことで知られる、退屈な儀式」であると述べている（Galbraith, 2016b, p.208）。また別のところでは、「ユーログループの会合が終了し、それら機関（EUやECB）をヒルトン[ホテル]で接待しても、予算のささやかな上昇でしかないだろう」と述べている（Galbraith, 2016b, p.86）。

III. 火遊びはしてはならない

筆者が「ギリシャのアフリカ化（Africanization of Greece）」というタイトルの論文（Kolodko, 2015b）を発表した際、当時のIMFのチーフ・エコノミストであったオリバー・ブランチャードは、IMFもしくはその指導者が教条的であるという、筆者の評価には同意しないと書いた。今日、筆者は、ドイツなど欧州の幾人かの政治家の思考を残念ながら支配している教条主義から、IMFが現在離れているということに同意することができる。ブランチャードはこのようにも付言している。「国民投票前には合意の余地がおそらく僅かであった（私[ブランチャード]のブログ（Blanchard, 2015）で議論したように、我々は、IMFはそれに向かって努力していた）。経済状況の悪化、そしてチプラス[首相]と欧州の人々との間の感情の悪化とともに、私は合意の余地がまだ存在しているのかわからなくなった⁶。

次はなにか。火遊びをするべきではないことは確かだ。他方で不都合なことを隠蔽すべきでもない⁷。背負い込むことを強いられた対外債務の支払いを終わりなく続けるための資金を生み出すために、国民へ重い負担をかけるような社会的に有害でかつ経済的にも（長期的には）非合理的な、

過剰な予算の削減やさらなる増税策を騙されて押し付けられなかった、ギリシャ当局は正しい。もちろん、ある程度の支出の削減には同意しうるし、ある程度の増税、とくに、より裕福な社会階層への負担を増やすような増税は受容されうるだろう。ギリシャでは、貧しい人々には事欠かないが、裕福な人々や、非常に豊かな人々もまた存在している。

急進左派連合 (Syriza) の現在あるいは過去⁸の政権運営は、素人的でポピュリズム的なアプローチなのか、それともプラグマティックでプロフェッショナルなものだろうか。一方で、Syriza の熱烈な支持者であり代弁者でもあるジェームス・K・ガルブレイスは、このギリシャの左派政府が理非をわきまえたアプローチを取っていることに疑いがない。ガルブレイスは、「トロイカ」からのパートナーたちとの交渉の間、「(前略) 政府は非常に慎重に、企みを行わず、そこからの譲歩が事前に計画されているような交渉上の立場を示すこともなく、単に明瞭かつ正直なやりかたで、踏み越えることのできないラインを示している」と指摘した (Galbraith, 2016b, p.108)。他方で、IMF の「ナンバー2」であるオリバー・ブランチャードは、「(前略) Syriza の立場についていえば、正確なところはいずれもよく理解できなかった」と私に書き記している⁹。

ガルブレイスは別の場所でこのようにも述べている。「(前略) 2000 年代の初めのほうに新自由主義的な金融政策のためにもたらされた危機は、危機から引き継いだ緊縮的なイデオロギーと、欧州の危機への対応として導入された全く逆効果の諸政策とによって、その後、さらに悪化し長期化した。反緊縮を掲げた政府が緊縮体制からの回復の先鞭をつけようということ、私はこれが現時点で実際におきている真実であると考えているが、ある界限の人々にとってはもちろんこれ

は悪夢である」 (Galbraith, 2016b, p.78)。聞き慣れた、見慣れたものではないだろうか？

そう、ポーランドも 1993 年と 1994 年の変わり目に同様の状況にあった。それは、「療法なきショック」の大失敗の後、左派政権が民主的に政権を獲得した時であった。「波状に崩壊する (rolling destruction)」 (『ウォール・ストリート・ジャーナル』におけるレシエック・バルツェロヴィチ元財務大臣の発言)、「半年で 300% のインフレ率」 (ヤン・クシシュトフ・ビエレツキ元首相)、「国家の大災害」 (ヤン・ヴィニエツキ・EBRD 元ポーランド代表) など、縁起の悪い幾つかの予測があった。彼らが (そしてその他の幾名かが) 非常にがっかりしたことに、1994 年から 1997 年は経済的に成功した時期であり、過去 30 年間でもっとも GDP 成長が高い時期となり、制度改革にも多大な進捗がみられ、結果としてポーランドは 20 年前 [訳注 1996 年] に OECD へ参加した。失業問題は劇的に改善し、失業者数は 100 万人以上減少した。また、インフレ率も 3 分の 2 減少した。そう、ある者達にとっては、これはまさに悪夢だったのだ。

ギリシャに話を戻すと、ギリシャはすでに、予算で歳入よりも少ない支出配分しか行っていないため、プライマリーな財政黒字を達成している。別の言葉で言えば、公的債務償還のコストを除いて考えれば、財政は拠出しているよりも多くの資金を得ているのである。我々は、イタリアやフランスにおいて起きていることとは異なっていることを理解すべきである。しかし、GDP 比 4.5% の黒字に到達するという「トロイカ」が先に要求したことが、経済的に馬鹿げたことであり、また政治的にも不合理なことであったということにも留意する必要がある。「ドヴォイカ」 (IMF はそのような急進的な要求を行わなかった) から今般要求された、GDP の 3.5% の黒字 [の達成]

もまた受け入れることはできない。この目標の受け入れを政治的に強制されたとしても、経済的には不可能であろう。

ギリシャの左派政府が民主主義的な政権であることもまた、留意する価値のあることである。数年にわたり貧困状態に押し込まれていた人々が街頭に出て活動もしたが、これまでのところ、いまだ民主主義が支配的な状況である。もし、債権者らが民主主義に真面目に向き合えば、彼らは破綻するだろう。オルタナティブは存在するのか。2010年代の欧州、あるいはEUにおいて、「黒い大佐 (black colonels)」の独裁への回帰がおこるのか？ ギリシャの民主主義的な多数が10年あるいはそれ以上の期間において多すぎる犠牲を必要とするような極端なプログラムを受け入れるであろうと信じるのは、政治的に見る目のない、かつ経済的にも無知なものだけであろう。これは、論理に反するだけでなく、倫理にもかなわない。

その後の「支援」行動のおかげで、ギリシャの債務の大半は、ギリシャ危機への責任を共有する民間銀行からEUやIMFを含む公的機関へとうまくシフトした。現在は、債務の約80%がEUの特別な機関である「欧州安定メカニズム」(European Stability Mechanism)、ECB、そしてIMFに対するものとなっている。つづく数年、2008年から2009年の金融危機の際によく「実験された」、利益を民営化し損失を国有化する原則と類似の、増え続ける債務を民間セクターから公的セクターへと移す高価なゲームが見られた。ギリシャを「救った」のは、ギリシャが民間の債権者に対する債務を精算できるようにするための(また実際にそうした)、ギリシャへの貸付とそれに続く資金の払込であった。これが、すでに7年続いていた危機における、圧倒的多数の肥え太った債権者ではなく困窮したギリシャ人のための重要なポイントであった。

IV. 3つの25

ギリシャの債務が2010年に対GDP比で100%を少し超えたところから2016年に180%となった一方で、ギリシャは第2次の一連の「支援」と外部からの圧力とにより「3つの25」症候群に追い込まれた。すなわち、①2010年以降、25%を超える景気後退、②25%を超える失業率、そして、③人口の25%を超える人々が貧困水準以下にあること、である。

これは、平時の先進国では、およそ聞いたことがない状況である。同時に、主としてドイツ、フランス、スイス、オーストリア、そしてキプロスの豊かな銀行は、彼らの無軌道な貸付のコストを回避し、責任を欧州の納税者に押し付けた。明らかに、中には、取り戻せない債権を諦める必要のあった銀行もあったが、その損失はこの行動から彼らが上げた収益よりもずっと少ないものであった。

この慎重さの欠落や、賢明ではない諸政策のコストを、誰が支払うべきだろうか。ギリシャ人だろうか。(仕事を有していれば)ギリシャ人はすでに欧州でもっとも長時間(年間2042時間)働いており、これはポーランド人(1923時間)より6%長く、ドイツ人(たった1371時間)より49%長い。OECD諸国の中で、韓国(2134時間)だけが年間労働時間がギリシャより長い。もちろん、ギリシャ人にもっと仕事に集中するよう言うことは簡単である。しかし、その仕事をどこで見つけられるか、という問いに答えなければならない。できればバリエード構築に関わる仕事ではない仕事を……。

偶然にも、これらの著しい違いが、ギリシャとポーランドの人々双方が、彼らの経済と生活水準を実質的に引き上げるために、どれだけ多くのことをなさなければならないかを示している。両者

ギリシャ症候群（コウオトコ）

は、これ以上長時間働くことはできないが、おそらくより効率的に働くことは可能であろう。しかしながら、生産性の向上には、公的支出の削減は必ずしも必要ではない。しかし、資金が支出される対象には変化が必要であろう。もし、それと同時に汚職が減少し、民間企業の発展の加速に不可欠な、インフラの改善や人的資源の質の改善、とくに教育に追加的な支出が行われるならば、支出は増加させようだろう。発展水準が相対的に低い水準にある——ポーランド（一人あたり GDP が EU 平均の 37800 米ドルの 69.8%）もギリシャ（67.7%）もいまだこの水準である——これらの、そしてその他の国々にとって、より良好なマネジメント、高い労働規律、制度¹⁰の質の改善とともに、このことは、より迅速な生産性の向上と成長ギャップの縮小の必要条件である。

「トロイカ」——欧州委員会、欧州中央銀行、そして IMF——は、ギリシャよりもずっと大きな割合で危機に対しての責任を有している。もちろん、ギリシャの前政権（2015 年 2 月以降に政権についている Syriza の政府は非難にはあたらない）ならびにギリシャ社会の一部も非難の対象となろう。原罪（original sin）はギリシャ人によって犯された。危機の元々の原因には以下のようなものが挙げられる。相応な水準を超えた生活を非常に長期にわたって続けたこと、これは権利を主張する精神性の浸透に繋がった。無政府主義的な労働組合主義の強い傾向を有する経済、さらには税回避、妥当性を欠いた財政システム、汚職、ソフトすぎる財政政策。危機が広範囲に波及することに繋がったその他の要因には、同程度の国民所得の国と比較して生産基盤が相対的に脆弱であり、多様化されていないこと、（観光を除いて）輸出部門が発展途上であったこと、十分に経済が開放されておらず輸入と外国資本に過度に依存していた [経常収支] 赤字経済であったこと、そ

して過大な防衛費など、ギリシャ経済のいくつかの構造的な欠点が含まれている。

『Poisoned Chalice』の著者 [ジェームス・K・ガルブレイス] はこれらの欠陥のうち幾つかについて指摘している。しかし、彼はギリシャ症候群がエスカレートしていく後の段階には焦点をあてるものの、その根本的な原因に関しては、かなり寡言であるように見える。彼がそうすることは正しいが、もし、彼が 1990 年代ならびに 2000 年代のギリシャ人とギリシャのいくつかの政権の無謀さに対して率直であったならば、全体のストーリーに利益をもたらしたであろう。彼ら [ギリシャ人とその政府] は 2001 年に実施された、ユーロ導入に向けてもっと準備ができた。しかし、少なくともブリュッセルとフランクフルトの専門家の間ではよく知られているように、実際の財政赤字の水準を含む、マーストリヒト基準に関するデータをギリシャ政府がひどく偽装をしていたため、その場合、ギリシャは [ユーロ導入を] 認められることはなかっただろう。下手な政治的考慮が、経済的なそれよりも再び優先されたのである。通貨統合の立案者らは、できるだけ多くの国々を、単一通貨圏に取り込むことを目標としていた。そのため彼らはギリシャの構造的・制度的脆弱性といくらかの統計数値の操作とに目をつぶったのである。彼らが目を大きく開いたのは、すべてが手遅れになった時であった。

もちろん、ガルブレイスもギリシャの脆弱性には気づいている。彼は以下のように強調している。「ギリシャ政府がつねに弱い借り手であったことは事実である。ギリシャが大規模な公務部門、庇護関係（patronage-based）に基づいた政治、攻撃的な組合、疑わしい会計などを有するのは事実である」（Galbraith, 2016b, p.32）。にもかかわらず、ガルブレイスは、構造的な貿易収支黒字を計上する豊かな国々、とくに巨大なドイツに対して、

しかし小国であるオーストリアやオランダに対しても彼の批判を向けて、明確にギリシャの側に立つ。豊かな国々の、競争力があり質の高い生産と余剰な資本との一部を国外に配置するためには、はけ口 (outlets) として、さらには長期的な直接投資と短期的な投機先として利用できる国々を必要としたのだ。しかし、我々は、ことわざにあるように「2人いなくては、タンゴは踊れない」ことを忘れてはならない。ドイツとギリシャの双方が、このことに賛成していたのである。ある国の余剰は、ある国の不足になる、より豊かな一方は貧しい他方の債務 [の返済] を受取可能になる。より弱い誰かへ貸し付けようとする傾向は、より強い人々から借りようとする意思に対応している。

ガルブレイスによれば、「ドイツからその市場への財の流れは、ギリシャのように国による武器やインフラの直接的な購入であれ、スペインやアイルランドがそうであったように住宅・商業向けの建設ブームに際しての民間の資金調達を通じた間接的なものであれ、信用の流れと一致していた。すべてのケースにおいて、不均衡な財の流れは、債務の蓄積と一致した。ギリシャの例は単にもっとも極端なだけであった。すべてのヨーロッパのストーリーにおいて、ドイツは主導的な役割を果たしている。そのため、ギリシャのストーリーはまさしくヨーロッパのストーリーである」

(Galbraith, 2016b, p.3)。要するに、ギリシャは、程度はそこまでではなかったものの同様のトラブルに直面した他の国と同じように、もし、彼らの豊かなパートナーたちが彼らの個々の利害に目をむけていなければ、自分たちがそのような搾取されうる状況にあったとは気づかなかっただろう。

米国を主人公の一方とし、いくつかのラテンアメリカ諸国、とくに10年以上前のアルゼンチン

をもう一方とする、大西洋の向こうで起きた危機から抽出されうる類似の結論にも言及させてほしい。しかしながら、このケースにおいては、通貨ペソの固定された為替レート (いわゆるカレンシーボード制) が2002年に引き下げられたあと、アルゼンチンはドルに対するペソの値下がり頼りにすることができた。幸いなことに、これが崩壊の影響を緩和するにはしたが、アルゼンチンは救済されず、今日にいたるまで崩壊の影響と戦っている¹¹。それに対し、ギリシャはユーロ圏にいたために、アルゼンチンのような対応を行うことはできない。ギリシャはユーロに対して「自国の」ユーロを切り下げることができず、自国経済の国際競争力を改善する唯一の道は、いわゆる内的な切り下げ (internal devaluation)、すなわち製造業のコスト、おもに人件費と社会給付のコストを削減することであった。ゆえに、既得権益を有する外国から、人件費と、人件費に加えてかかってくる社会移転の削減への圧力がかけられたのである。

今は、ギリシャ人を脅したり過度に追い詰める時ではない。それは、現実には起きていることなのである。これは「トロイカ」が行っていることであり、そしてそこではドイツが特別な役割を果たしている。もっともなことであるが、もし、ドイツが他の債権者らと同様に自身の資金を取り戻したいのであれば、ギリシャは支払い不能であるため、そのごく一部の資金しか取り返し得ないと最終的に理解する必要がある。そしてドイツは、妥当な措置ではなく、悪しき、有害な「緊縮」政策を直接、あるいはフランスとともに大きな影響力を有していた「トロイカ」を通じて間接的にしろ、ギリシャに押し付けたことに対して、おおいに批難されるべきである。そして現在、ギリシャ人らは、途方もない債務の支払いのために、彼らの年金のカットや、物価や税の上昇による生活

水準の低下を受け入れるべきなのだろうか？

政治家はしばしば、自らの言葉の奴隷となる。当初、メディアが「メルコジ（Merkozy）」と名付けたドイツとフランスの2人、すなわちドイツのアンゲラ・メルケル首相とフランスのニコラ・サルコジ大統領は、民間の債権者の犠牲による債務の見直しはありえないという、浅はかな考えに固執した。同様の立場は、この問題において重要人物であるクリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事（元フランス財務大臣）によっても主張された。だとすれば、誰がその債務を支払うことが想定されていたのか？ ギリシャの労働者、あるいはそれ以上の数の非就業者だろうか？ もしくは、ギリシャが多くの支払い義務をかかえる国々の納税者だろうか？ その多くがベルリン、パリ、ブリュッセル、フランクフルトの——政治家らは、彼らの以前の慎重さにかけたステートメントがいかに厳しく断固としたものであったかが明らかになり、今となってそれを撤回しているというとても馬鹿げた状況に身をおいている。我々はくじけたりしない！ ギリシャ人に彼らが支払うべきものを支払わせよう！ これらの政治家の失敗の結果でもあるのに、彼らは非常に多くの債務を抱えているため、彼らはすべてを返済するだけの資産を単純に有していない。

いまや、ギリシャの切迫状態を救済するコストの一部分を負担する倫理的義務と経済的必要性とを有していると、我々は我々自身の社会に対して率直に語り、認める必要がある。またこの問題の倫理的次元をいちいち考えたくない人々も、債務の一部を回収不可能であると認めるほうが、より広範な危機につながる非現実な債務返済の主張を行うよりも、コストが安上がりであるとするべきである。

V. どうやって債務を削減するか

私は、ギリシャの対外債務の再検討（reprofiling）を行うべきであると長期にわたって主張している。私のこの問題に対する論評は、経済界のオピニオンリーダーである雑誌、すなわち「エコノミスト」（Kolodko, 2011a）ならびに「フィナンシャル・タイムズ」（Kolodko, 2011b; 2012）に掲載されている。[掲載は] これら論評そのものの価値からのみならず、返済不可能な債務を削減した明確な経験をもつ、ポーランドの前副首相兼財務大臣によって書かれたからでもある。

長期にわたって返済可能な水準への、債務の調整は、当然ながら、タフな財政プログラムを継続すること、また経済の機能の仕方にも適切な変化を継続させることを基盤としなければならない。我々ポーランド人は、たまたま、それについて一つか二つのことを知った。1994年9月、ポーランドの副首相兼財務相として立場で活動していた私は、ロンドンクラブのメンバーである民間銀行に属する債権者らと、我々の債務を条件付きで半分に削減する了解覚書に調印した。それよりも以前、1991年には、パリクラブの債権国と同様の合意に達していた。これらは、厳しい条件で、この条件に適合しているかの進捗状況は IMF によって執念深く監視された。もし、それらの決定とその結果としての調整プロセスがなかったとしたら、我々はずっと酷いことになっていただろう。というのも、そのいずれもが成長の原動力に大きな影響を与えうる、通常の外国との貿易関係の機会も、グローバルな金融マーケットへの良好なアクセスの機会も、対外直接投資の迅速な流入の機会も、存在しなかっただろうから。

穏当かつ進歩的な金融コメンテーターであれば、誰か他の意見こそ採用する価値があり、私の提案への支持を示しつつも彼らはそれを徹底的

には実行しない、と結論付けるかもしれない。当時のポーランドで道理にかなっており——実際そうだったのだ！——成功だったのだから、たとえ時間と場所が異なるとしても、現在においても試みる価値があるかもしれないではないか？ 価値はある！ ギリシャの公的債務の半額を免除することは、十分に正当化されると私は信じる。そうすれば、債務は現在の3200億ユーロ以上から1600億ユーロへ、もしくはGDP比で90%を下回る水準へ引き下げられることになるだろう。引き下げ後も、マーストリヒト基準で認められる債務基準の50%増しではある。しかし、債務の大きさそのものは、フランスやドイツの債務の大きさと大差なく、返済可能だろう。現在の債務水準は返済が不可能か、不可能と思われる水準だ。

私が「欧州中央銀行はギリシャを救済するか、後により多くの抛出を行うかしなければならぬ」と「フィナンシャル・タイムズ」に寄稿したのはすでに5年前だ。すでにその「後」の時期も来てしまっているが、今からでもまだ遅すぎではない。私は、この見解を現在でも完全に維持していることを付記したい。しかし、今や、救済に必要なコストはずっと大きい。コモンセンスや経済的な想像力の欠落、短期的な物の見方や見せかけのポリティカル・コレクトネスなどに対するコストを支払わなければならない。支払いの負担が、この困難にまったく関わりのない人々にも降りかかることは、残念である。

つまり、ギリシャが現在の債務のすべてを返済することはないだろう。勘違いして、非現実的な解決策にまごついていても意味がない。もっと望ましい目的のために、忍耐をもって努力すべきである。プラグマティックな解決を延期することは、危機のコストを増加させるだけである。我々は、大きく対照をしめず二者択一の状況に直面している。ギリシャが、コモンセンスとリアリズムに

沿ったきちんとしたやり方で、合意されたかなりの割合の対外債務を免除される、あるいは、あまり整ったやり方ではないか、場合によっては大混乱の中で免除されるか、である。すでに過去において小規模の「救済」という幸運を受けた債権者らが、さらにいくらかの資金回収を受けられるように、ギリシャ人からさらにお金を搾り取ろうと追求すること、これは、ギリシャ経済の観点からも、EU全体としての観点からも、経済的、社会的、そして政治的にナンセンスである。返済可能な水準にまで削減することによって、ギリシャの債務の合理的な再検討（債務の「免除」や「削減」については耳を傾けようとさえしない人もいるので、私は「再検討」についての対話を提案している）が、着手されなければならない。さもなければ、ギリシャが危機の悪夢のような段階に入ってしまうだけでなく、危機は欧州の全域や、また単一通貨圏の外にも波及するだろう。

このリスクは計り知れない。ギリシャのユーロ離脱についての多くの様々なシナリオにおいて想定されているもの、すなわちユーロの終焉よりもずっと大きい。これは、すべての欧州統合プロセスにとっての大打撃であろう。欧州統合プロセスは欧州のみの問題ではない。なぜなら、このプロセスは多くの非EU諸国や諸地域との経済関係に直接的ならびに間接的な影響を有している。そしてまた、このプロセスは世界のその他の部分、南米のMERCOSUR¹²や北米のNAFTA¹³、アフリカのECOWAS¹⁴やSADC¹⁵、アジアのASEAN¹⁶やSAARC¹⁷から注視されている。そしてもちろん、中国によっても。欧州統合プロセスが崩壊すると、その他の地域の統合プロセスがどちらとも決まらない(hang in balance)状況になろう。不可逆なグローバル化の諸課題へ適合するためには、地域の超国家の統合プロセスを通じるより優れた方法はない。経済にとどまらない世界の

バランスを長期的に保つのに必要なグローバルな政策を、世界規模で調整することがより容易になるからである。

経済学と経済政策においては、ときに劇的なほどに目まぐるしく変化する現実と矛盾する、以前から知られた考え方を超えるためには、知識と想像力の双方が必要である。政治においては、訪れる機会を利用する能力として、想像力はより必要とさえされている。仮に、誰かがわれわれにトロイの木馬のようなものを仕掛けようとするのを考えよう。気候、物価、為替レート、供給、需要がどの程度であるかを我々が知らないばかりか、より大事なこととして、「彼ら」がどう行動するのかさえ知らない。ここで「彼ら」というのは、与党と野党、味方と敵、ある一国と世界、貧しいものと豊かなもの、そしてもちろん、悪名高い市場を意味する。興味深いことに、政治というものは、チェスというよりはむしろ、[本来禁止である]ホールドが禁止されていないレスリングのようなものなので、政治家はときに彼ら自身の次の行動を知らない。すべてを計画する方法はないが、我々は予見しようと試みることはできる。しかし、それは容易ではない。ギリシャのドラマのケースのように、時としてこれは極度に困難である。

VI. なんと素敵な破局!

我々の目の前で繰り広げられるこの一連の壮大な物語の後に続くシーンは、経済的・政治的なスリラーものの一節のようである。今日、進展していることについて創作できる書き手はいない。ホメロスにもソフォクレスにもできないだろう。いや、あるいは不朽の『その男ゾルバ (Zorba the Greek)』の著者ニコス・カザンザキスであれば可能かもしれない。興味深いことに、ゾルバのフ

ァースト・ネームは 2015 年以降のギリシャの首相のそれと同じアレクシスであるが、ゾルバの冒険譚は大きな破局で幕を閉じる。新しく邂逅した友人とともに築いたすべてが崩れ落ちた時、ゾルバは友人に笑いながら、こんなに素敵な破局を見たことがあるか尋ねる！ そのような破局はこれまでなかったため、彼は見たことがなかった。今日ギリシャにおける比類のないトロイ (カ) 戦争で「トロイカ」が作り上げようとしている破局も、これまでになかったものになるだろう。しかしこの破局は、それが起きてしまえば、素敵でもないだろうし、それについて笑ったり踊り回ったりすることはしないだろう。

しかし、この物語には、クレタ島で死を迎えるフランス人の老女が死に瀕した際、彼女の隣人たちは彼女の死を待つことすらなく、彼女の家具、カーペット、そして彼女がいまだそこに体を横たえているのに、シーツを盗み取るというエピソードもある。これは、500 億ユーロを下回らない価値のあるギリシャの宝ともいえる魅力的な資産を引き渡させるために、ギリシャを死の淵に追いやり、奪い取ろうとする豊かな債権者たちのようではないか。チプラス首相はこの西側の債権者らの指図に同意しなかった。この [500 億ユーロ前後の] 資産は隙間なく囲って守る (ring-fenced) べきものであり、外国のコントロール下にあるとしても、その 4 分の 3 はギリシャで使われるべきものである。すなわち、うち半分は荒廃したギリシャの銀行の資本を再構成すべきものであり、4 分の 1 は投資のためのものである。そして最後の 4 分の 1 が、対外的な債務の返済にあてられるべきだろう。

このスリラーもの著者は、想像力豊かに、トロイカとの交渉/対立の次の転換点として、左派政府の首相が国民投票をアナウンスする、と予言しておかなければならなかっただろう(そのような

機会はこれまで数多くあったし、これから先にも複数ある)。その国民投票の結果は容易に予見できるものであった。ギリシャ人らが、彼らが「no」と投票すればユーロ圏、あるいはEUを離脱しないといけなだろうと脅されていたとしても。彼らは「no」と投票し、そして、現在のところまだ離脱していない。国民投票における設問文の言い回しは、非常にずいやり方で作成された。すなわち、反対、否定、賛成 (I am against, nay, for) というように、否定的な反応を幾通りにも解釈できるような言い回しがなされていた。しかしながら、「犠牲に」反対し、「ユーロに」賛成したのはギリシャ人だけではなかった。ドイツ人の圧倒的な多数も、ギリシャがユーロ圏にとどまることを望んだ。しかし、それに不可欠な「資金援助」をギリシャに与えることを望んだのは半数のみであった。

国民投票によって、ギリシャに押し付けられた緊縮パッケージを拒否する試みにおいて、チプラス首相は交渉上の立場を強化できた。この国民投票の後、チプラス首相はトロイカに対して自らの提案として、かなり緩和された「緊縮」パッケージを提示した。このことにより、チプラス首相は彼の支持勢力からの怒りを買うが、彼のパートナーらを追い込んだ。基本的には、あなた方自身が提案したものなのだから、あなた方はこれを受け入れなければならない、と。そして、それは現実となった。しかしながら、トロイカは、ドイツとオランダ、そしていくつかの保守政府の小国——スロヴァキア、エストニア、フィンランド、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、そしてルクセンブルク——の意のままに、この申し出に対して信任を与えるためには、トップレベルの政治的保証が必要であると要求した。これは、ブリュッセルから出されたパッケージで提案されたように、財政システムと税率に関する規制（とくにVATと法

人所得税の引き上げ、労働市場の規制緩和、年金制度の規律強化、退職年齢の引き上げ）を修正する法律の即時採用であった（それは法的な複雑性に鑑みて非常に困難であった）。

ブリュッセルでの首脳会議——「ブレイクスルー」であると褒めそやした人もいたが——の後、同日、チプラス首相は、この苦心した合意について確信をもてないが、これを受け入れたと述べた。彼はその合意に含まれていた諸提案について「非合理的」であると言及したが、「国にとって災厄である、銀行の破綻を避けるため」それらを実行するつもりであった。しかし、どうやって非合理的な合意を実行するということなのか。もう一つの逆説は、それらの変革の実施には、Syriza 政府に対する野党の一部の支持を必要としたことである（議会以外では、すでに過去に認められた社会移転と社会給付を削減する決定に対し疑義を投げかけている、憲法裁判所についても留意しなくてはならない）。野党議員の多くは、政府に「賛成」するものもいるが、確実に「反対」の立場を示していた。ゾルバが彼の頭をかきむしっている……。

エコノミストたちは、正しい経済理論に基づく合理的な議論を用いるものの、[経済] 運営をそれほどしっかりと管理しなかったが、チプラス首相はこれに成功した。チプラス首相は、彼の最大の債権者たち、とくにフランスとドイツが、絶対に不可欠だとしているのは財政支出の削減ではなくて対外債務の削減だと、次第に確信していった。それより以前に、フランソワ・オランド・フランス首相とマッテオ・レンツィ・イタリア首相は、ギリシャの債務の削減交渉に対してオープンであった。これは、ギリシャが両国に対してそれぞれ420億ユーロ、370ユーロ（対ドイツは約570億ユーロ）の債務を負っていることを考慮した、彼らの経済的プラグマティズムや政治家としての優秀さの現れである。結局、両国自身がなか

なか消えない財政赤字と、フランスが対 GDP 比で 95%、イタリアが 120%を超える大きな公的債務という問題を抱えるにいたり、この苦い薬をあおることはより難しくなっている。この両国のケースにおいて、マーストリヒト条約のもとで許容される〔債務水準の〕上限を大きく超えていることを指摘する必要はないだろう。

表面上は、この道を進むことが、皆にとって容易であろう。しかし、そこには上り坂がある。というのも、2015 年夏、IMF は、ユーロ圏からギリシャに対して提案された救済策を厳しく批難することによって、その他すべての参加者を驚かせた。IMF は、ギリシャの公的債務はもはや「高い確率で持続不可能」であり、現在までに検討されているものよりも「大きく進んだ」債務削減策を要求した。

この行き詰まりから、どうやって脱出すれば良いのか。いくつかの提案がなされうる。私は 2 つの提案を行いたい。短い方の提案は、すでに論じた。500 億ユーロの価値を有する、囲って保護された（ring-fenced）ギリシャの資産を、資金的な流動性とアウトプットに基づく成長のための能力を回復する目的に使うのである。長い方の提案は、債務の一部、1500 億ユーロを 25 年間額面で凍結し、その間の利払いもなくし、25 年後に全額を免除することである。もちろん、ギリシャは自らに課せられた課題の一部を解決し、その市場経済に関する諸制度の強化や、財政やその他の政策の合理化が可能であることを証明する必要がある。私はそれが可能だと考える。

次の難題へと移ろう。ドイツとその隣を歩むその他とに、どうやってギリシャの債務の削減への同意を正当化させるか、である。大混乱の Grexit という状況よりも多くの資金を回収したいならば、ドイツその他はそうすべきことである。この逸脱した世界の、政治的にまづい状況から抜

け出すきっかけは、イランの核プログラムの周辺での対立状況を解決するための合意がなされたその日、バラク・オバマ氏によりもたらされた。オバマ米大統領は、成立した妥協——妥協に違いない——は、信頼に基づいたものではなく、検証に基づくものであると述べた。同じことを、議会選挙の 1 年前の、ドイツの首相や EU・ギリシャの高官が、彼ら自身の利益のために述べるということもありうるだろう。もはや、この悲劇を抜け出すにあたって、メンツを潰さないことを問題とする時ではない。問題は、コモンセンスが失われないようにすることである。

どうして、国を破滅させるようなことができるのか。なぜ、有害な政策を主張するのか。社会のため、経済のため、国家のため、欧州のため。それともお金のためか？ どのようなお金のためか？ オーソドックスな理論とドグマティズムに固執することは、ギリシャのドラマにおいて、もはや豊かな共犯者らに、いかなる金銭的利益をももたらさない。彼らにますます多くのコストをもたらすのみであろう。それでは名声のためか？ どのような名声のためか？ 結局、歴史に善人として名を残すチャンスは彼らにはもう残っていない。このことから更なる損失なしで抜け出すには、すすんで離脱するか、非定型的な解決策に到達することが必要である。

この経済的・政治的な悲劇の全体に対し、責任を有しているのが誰か、明らかにすることは良いことであろうが、それについてのコンセンサスはない。なんらかの手順とやり方で意思決定が行われるために、特定の解決策を創案したものが誰かを特定するよりも、お互いに相容れない批難を口にする方が簡単である。ときに筋の通った反論、ときに偏向的な申し立てが、「トロイカ」やギリシャなど巨大な存在に向けて、EU や IMF などの組織に向けて、あるいはギリシャやドイツの首相、

ギリシャやベルリンにオフィスを有する財務大臣など特定の政治家たちに向けて、行われる。

VII. たがいに異なる見方

その著作 *Welcome to the Poisoned Chalice* において、ジェームス・K・ガルブレイスは、ギリシャ危機が、政府と統治される人々双方の無責任さの典型的な事例であるという見方を頑強に否定している。そして、「危機の克服」に何年も巻き込まれたギリシャ人の外的環境が、現状にとってギリシャ人自身よりも有害であると主張する。ガルブレイス以上にその現実や多様な側面に精通した者などいない。これは、彼の技術的なメモやその時々の際しての経済政策の提案をも含む、彼の本において明らかに見られることである。ライブ・レポートのような断片もあり、またアテネ、ブリュッセル、パリ、ベルリン、ロンドンへのユニークな旅路からの、心を釘付けにするようなレポートのような断片もみられる。また、ときに我々はギリシャの財務大臣、アメリカの財務長官に宛てた極秘文書として起案された文書を見ることが出来る。いまや、それらはパブリック・ドメインとなり、我々が目にし、評価することが可能となっている。

しかしながら、経済学・政治学の著名人の間でさえ、意見は大きく割れていることには留意しなくてはならない。以下は、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) が2015年夏に出版された私の意見 (Kolodko, 2015b) に対してみせた反応である。「私はあなたの小論に概ね同意します。ギリシャがその債務を支払えるシナリオは考えられないので、私はなぜ債務免除の議論が俎上のぼらないのか理解できない¹⁸」。世界銀行のチーフ・エコノミストで開発経済担当の上級副総裁のカウシク・バス (Kaushik Basu) もまた、本

質的に私の考え方を共有している。「(前略) ギリシャ人のステレオタイプ化は、(あなたが指摘するように) 随分と長いあいだ行われていたが、妥当なものは少なかった。そのために多くのダメージがあり、これを払拭するためには(もし、それが行われるならば) 多大な努力が必要となる¹⁹」。中国の主導的なエコノミストの一人である、中国の国民経済研究所 (NERI) の樊綱 (Gang Fan) もより刺激的な言葉で私の意見に対してコメントしている。「そう、我々はあなたが発言することを期待している。米国には、「事実」と彼らの「願望」とをごちゃ混ぜにしてしまい、その「分析」のなかに自分たちの願望に沿った事実だけを取り上げる人達がいる。そして、誰も自らの間違った予測について謝罪しない²⁰」。

ノーベル経済学賞受賞者からはまた異なる意見も表明された。イェルサレム大学のフェーダーマン・純理性研究センターのロバート・J・オーマン (Robert J. Aumann) は、私のエッセイに対してこう反応した。「私は事実についてはそれほど精通していない。とても表面的には、彼らは債務を支払えない、つまり破綻しているように見える。実際、自らの債務を支払いたくない彼らがチプラス首相を選んだことは、ある意味で支払いを拒絶することである。将来、彼らに資金を貸し付ける際により慎重になることを除いて、このことについて出来ることはあまりない²¹」。コロンビア大学の資本主義・社会センターの所長であるエドモンド・フェルプス (Edmund S. Phelps) は、「貴方がギリシャのスタンスについて十分に批判的でない(中略)という印象を受けたと言わざるを得ない²²」と書いた。ジェームス・K・ガルブレイスは、ギリシャとその誤りについて、私よりずっと懐疑的な度合いが小さい。そのため、彼は確実に、アメリカの著名な同業者から批判を受ける危険を冒している。

ギリシャ症候群（コウオトコ）

ギリシャ症候群に関する多くの議論は理解できる一方で、責任についての議論は、専門家の間や大衆一般の間でも極端になりがちである。ギリシャにおいては、アンゲラ・メルケル独首相のアテネ訪問時、彼女のポスターにヒトラーの口ひげを描いてとがめるように振る舞う者がいた。また、ドイツにおいても、ドイツが経済の拡大によって多くを稼いできたことを思い出すのを拒否して、ゼノフォビアに従い、「ドイツはドイツ人のために」と要求し、ドイツが他者にばかり援助をすることへ偽善的な批判をするものがいた。いずれのケースも、理非をわきまえていたとは必ずしもいえないだろう。このことは、実存した社会主義が崩壊した 25 年前に解散した、経済相互援助会議（Comecon）の時代を思い起こさせる。モスクワでは、モスクワがポーランド経済を長年にわたり援助したと深く信じている経済学者を見つけることが未だに可能である。ワルシャワでは、ポーランドが様々な貿易や投資のチャンネルを通じてソヴィエト連邦を援助したという論破不可能な信仰が抱かれている。同様の見解は、ブラチスラヴァとプラハの間、ブダペシュトとソフィアの間にもある。これは「相互」支援や「多国間の」利益といった場合にはよくある話である。

ギリシャ問題についての専門家と「専門家」についていえば、とても困惑することであるが、いかなる種類のネガティブなステレオタイプも、拡散するのは非常に容易である。もちろん、そのような状況での通例と同様、恥ずべき役割を果たしているメディアがある。彼らがそれを償うべき時、ガルブレイスは厳しい言葉一つ述べず、それらの「幸福」を願う。「（中略）ギリシャのドラマを通じて、『ガーディアン』と『フィナンシャル・タイムズ』はブリュッセルの機関の代弁者としての役割を果たした。このことは、私が 2 誌のエディター達が地獄で報いを受ける（fry in hell）こと

を心から願う理由である」（Galbraith, 2016b, p.161）。私は、ジャーナリストやポーランドの新聞コメンテーターの中にもそこへ参加すべきものがいると確信している……。

闇の中にも一筋の光明があるのかもしれない。[ニュース] エージェンシー各社は、ギリシャが適応に特別の努力をしたことと引き換えに、ギリシャの債務の一部を削減することについての仮合意について報じた。BBC はこう報じている。

「ユーログループの財務大臣たちの長であるイエールン・ダイセルブルーム（Jeroen Dijsselbloem）は、改革と債務の救済とに関するギリシャとの取り決めが、今月後半に合意に達することを望むと述べた。（中略）ギリシャの国会議員らは、議論のある新しい年金改革、税制改革を採択した。（中略）IMF は、ギリシャが債務の救済を必要としていると認識しており、そのような救済が与えられなければ、ギリシャの改革の再検討を承認しないと述べた。（中略）ドイツの財務大臣であるウォルフガング・ショイブレもまた、解決策が合意に達することに「自信」をもっていると述べた（後略）」（BBC 2016）。

一方で、今回、IMF が攻勢に立ち債務削減を要求していることは驚きである。これは、ローマ法王が突如として性の自由を要求するようなものである。IMF にとっては、そのような避けられない手続きによるコストが「ドヴォイカ」すなわち、欧州機関によって大部分負担されるため、このように回れ右をすることがより容易であった。我々はドイツ人もこの結論に達するよう支援しなくてはならない。彼らは、この件に関して損失をだすことには多くの言いたいことがあるだろうから。結局、損失の主要な部分はすでに背負い込まれている。いまや、（簡単ではないが）政治的に認められる必要があるということと、（政治的承認を得ることほどは難しくはないが）適切に帳簿に

記載される必要があるということのみである。

他方で、アナリスト、エコノミスト、そしてそれらと親しく交際する金融コメンテーターたちと同じように、世界の強者らが、数年前に明らかであった結論に到達するまでに非常に多くの時間を必要としたことは驚きである。「遅くともやったほうが、やらないよりも、ましである (better late than never)」という人々もいるかもしれない。しかし、なぜそのような莫大な犠牲が発生するのかという問いも投げかけられるだろう。また、現時点で債務削減の負担をしている人々がなぜ犠牲になっているのかも問われるだろう。しかし、いまや債務はもっと大きくなっている。もはや、かなりな程度まで、西側の銀行やその株主たち（そして彼らが後援する政治的な受益者）の責任ではなく、「トロイカ」に代表される公的機関や、あるいは、究極的には、我々EUの納税者の責任になっている。依然として疑うべくもない。ギリシャがギリシャ症候群からゆっくりと抜け出すコストを支払うほうがよい。そうでなければ、我々は、もっとずっとコストの大きい大混乱の結果を贖わなければならないだろう。

VIII. トロイ（カ）戦争

条件付きでその債務の一部を免除するという形態でギリシャに支援を与えることは、デモンストレーション効果のリスクを含んでいる。[ギリシャの債務の部分的免除を主張するのと]同時に、私はこのことに気づいている。構造的に脆弱で、[財政]赤字と過剰な公的債務とに奮闘している、ポルトガルやスペインのような国に対して、類似の解決策を求める人々もいる。抜け出せずにいる経済的な苦境からギリシャを引きずりだそうとする際、EUは、他の国に対しても、それらの国が苦しんでいる危機プロセスに彼ら自身が対処

できるだけの妥当な支援ができるよう、断固とした、かつ効果的なEU政策をもたなければならぬ理由である。しかしながら、デモンストレーション効果のリスクは、ギリシャが破綻しユーロ圏を離脱する場合、ずっと大きくなることは強調されるべきであろう。これ[ギリシャの破綻とユーロ離脱]は、プランによれば、危機が他の脆弱な国々に波及することなしに、波風が立たずに完了する話ではない。もしギリシャが対処できなければ、すぐにポルトガルとスペインが、そしてことによるとキプロスやアイルランド、そしてイタリアまでもが類似の状況に陥りかねない。

私は、エコノミスト以外の人も、ガルブレイスの著作の最後の部分、“Appendix: A Summary of Plan X” (Galbraith 2016b, pp.189-198)を一読すれば興味をそそられると思う。この部分は、Grexitが起きた場合に、我々が直面するだろう一連の潜在的なイベント、様々な難題について議論されている。まるで専門家が書いた経済的な「サイエンス・フィクション」、「起こっていたかもしれない歴史」(counterfactual history)、あるいは、くだけた言い方をすれば、「もしそうなら」を記した小説のようである。何が「もしそうなら」なのかが分かると、さらに面白い。非常にプロフェッショナルな人にとっても、経済にとどまらない政策のアドバイスとしても有益であろう。

この本のサブタイトル「The Destruction of Greece and the Future of Europe」については、ガルブレイスは、我々の[欧州]大陸が今後数年にわたり、荒涼たるものとなると見ている。未解決でエスカレートさえしているギリシャ症候群によるのではなく、さらなる危機によって、欧州大陸がなぎ払われるとしている。もう一度繰り返させてほしい。多くのことが同時に起きるため、そのようなことが起きるのである。難民危機、Brexit

に関する混乱（Kolodko, 2016），EU内での権限委譲の傾向，ウクライナやトルコにおけるEUの境界近くでの諸対立，これらはその他の危機の中でももっとも重要なものである。これらはギリシャの危機をより複雑な政治的文脈においている。

状況は，未だに予測不可能であり同じくらい困難である。しかし政治的なコモンセンスと真なる欧州の連帯がうち勝ち，経済政策が新しいプラグマティズムの理論的前提に従う，そのような道を見つけ出すことは可能である。来たる数年で，そのような道を見つけられるかが分かるだろう。見つけられるかもしれないし，見つけるべきだし，見つける必要はないのかもしれない……。

注

- 1 所得と資産の格差に関する，彼の最新の著作を参照せよ（Galbraith, 2016a）。
- 2 ヴェルファキスは，興味深い著作をいくつか著しており，欧州ならびに世界経済危機についての著作もある。とくに，Yanis Varoufakis, *And the Weak Suffer What They Must? Europe's Crisis and America's Economic Future*, London: Bodley Head, 2016 や，*The Global Minotaur: America, Europe and the Future of the World Economy*, London: Zed Books, 2015 を参照せよ。一方でアメリカ人の教授がギリシャ危機とその欧州の将来への含意に関する著作を著し，他方でギリシャ人の教授が欧州の危機とそのアメリカへの意義について著述していることは興味深いことではないだろうか。
- 3 このようなプロセスが起きつつあったことについて，共著者とともに我々は言及した。Kolodko and Rutkowski (1991) を参照せよ。
- 4 この用語についての筆者の考えについては，John Williamson (2005) を参照せよ。
- 5 ショック療法とその失敗，そして「ポーランドの

ための戦略」の成功についての詳細は，Kolodko and Nuti (1997) を参照せよ。

- 6 個人的なやり取り。
- 7 本項での私の記述は，ヌリエル・ルビーニ (Nouriel Roubini) のブログに掲載された同タイトルの記事を出所としている。Kolodko (2015a) を参照せよ
- 8 この異なる2つの時制について区別をしているのは，読者がこの論文を読む時点でSyrizaが政権にとどまっているのか，あるいは野党に下っているか，という点を考慮してのことである。
- 9 個人的なやり取り。
- 10 組織ではなく，ふるまいを表す語としての *institutions* の重要性について，より詳しくは North (2002) を参照せよ。
- 11 21世紀初頭のアルゼンチンの危機の原因，過程，結果について，より詳しくは Epstein and Pion-Berlin (2008) を参照せよ。
- 12 MERCOSUR (南米南部共同市場, *Mercado Común del Sur* or *Common Market of the South*) は，アルゼンチン，ブラジル，パラグアイ，ウルグアイ，ベネズエラを正規の加盟国，ボリビア，チリ，ペルー，エクアドル，コロンビアを準加盟国とする地域統合協定である。
- 13 NAFTA (北米自由貿易協定, *North American Free Trade Agreement*) は，アメリカ，カナダ，メキシコが加盟国である。
- 14 ECOWAS (西アフリカ諸国経済共同体, *Economic Community of West African States*) はベナン，ブルキナファソ，ガンビア，ガーナ，ギニア，ギニアビサウ，リベリア，マリ，ニジェール，ナイジェリア，カーボヴェルデ，セネガル，シエラレオネ，トーゴ，コートジボワールの 15 の加盟国からなる。
- 15 SADC (南部アフリカ開発共同体, *Southern African Development Community*) は，アンゴラ，ボ

ツワナ, コンゴ民主共和国, レソト, マダガスカル, マラウイ, モーリシャス, モザンビーク, ナミビア, 南アフリカ, セーシェル, スワジランド, タンザニア, ザンビア, ジンバブエの15か国が構成するゆるやかな統合である。

16 ASEAN (東南アジア諸国連合, *Association of South-East Asian Nations*) はブルネイ, フィリピン, インドネシア, カンボジア, ラオス, マレーシア, ミャンマー (ビルマ), シンガポール, タイ, ヴェトナムを加盟国としている。

17 SAARC (南アジア地域協力連合, *South Asian Association for Regional Cooperation*) は, アフガニスタン, バングラデシュ, ブータン, インド, モルディブ, ネパール, パキスタン, スリランカから構成される。

18 個人的なやり取り。

19 同上。

20 同上。

21 同上。

22 同上。

訳注

i 本段落の Stiglitz (2002) からの引用部分は, 同著の邦訳 (ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(鈴木主税訳) 徳間書店, 2002年) を, 一部改変のうえ利用した。

参考文献

BBC (2016) Greece bailout: Eurogroup 'hopes for debt relief deal on 24 May'. Accessed May 9. (<http://www.bbc.com/news/world-europe-36250497>)

Blanchard, O. (2015) Greece: Past Critiques and the Path Forward. *IMF Direct. The International Monetary Fund's global economy forum*, July 9. ([https://blog-imfdirect.imf.org/2015/07/09/greece-](https://blog-imfdirect.imf.org/2015/07/09/greece-past-critiques-and-the-path-forward/)

[past-critiques-and-the-path-forward/](https://blog-imfdirect.imf.org/2015/07/09/greece-past-critiques-and-the-path-forward/)).

Epstein, E. and Pion-Berlin, D. (eds.) (2008) *Broken Promises? The Argentine Crisis and Argentine Democracy*, New York-Toronto: Lexington Books.

Galbraith, J. K. (2014) *The End of Normal: The Great Crisis and the Future of Growth*, New York: Simon and Schuster.

—(2016a) *Inequality: What Everyone Needs to Know*, Oxford-New York: Oxford University Press.

—(2016b) *Welcome to the Poisoned Chalice: The Destruction of Greece and the Future of Europe*, New Haven and London: Yale University Press.

Galbraith, John K. (1958) *The Affluent Society*, New York: Houghton Mifflin Company. (鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 決定版』岩波現代文庫, 2006年)

Kolodko, G.W. (2011a) Poland's lesson for Greece. *The Economist*, May 12.

(http://www.tiger.edu.pl/aktualnosci/2011/05/Economist_Polands_lesson_for_Greece_May_12th_2011.pdf)

—(2011b) Private sector role essential in Greek drama. *Financial Times*, June 22.

(http://www.tiger.edu.pl/aktualnosci/2011/06/KOLODKO_Financial_Times_22_06_11.pdf)

—(2012) ECB must rescue Greece – or pay more later. *Financial Times*, February 22.

(http://www.tiger.edu.pl/aktualnosci/2012/02/ECB_must_rescue_Greece_or_pay_more_later_Financial_Times_21_02_12.pdf)

—(2015a) Greece: Don't play with fire, but don't sweep it under the carpet. *Roubini EconoMonitor*, June 12.

(<http://www.economonitor.com/blog/2015/06/greece-dont-play-with-fire-but-dont-sweep-it-under-the-carpet/>)

—(2015b) Africanization of Greece. *Roubini Econo*

ギリシャ症候群（コウオトコ）

- Monitor*, July 6.
—(2016) Brexitology. *Roubini EconoMonitor*, July 6.
(www.economonitor.com/blog/2016/07/brexitology)
- Kolodko, G. W. and Rutkowski, M. (1991) The Problem of Transition from Socialist to a Free Market Economy: The Case of Poland. *The Journal of Political, Social and Economic Studies*, Vol. 16, No. 2 (Summer), pp. 159-179.
- Kolodko, G. W. and Nuti, M. D. (1997) *The Polish Alternative. Old Myths, Hard Facts, New Strategies in the Successful Transformation of the Polish Economy*, Helsinki: UNU-WIDER.
- North, D. (2002) Understanding Economic Change and Economic Growth. *Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management and TIGER Distinguished Lectures Series*, No. 7 (May 16).
(<http://www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/north.pdf>)
- Stiglitz, J. E. (2002) *Globalization and its Discontents*, New York: W.W. Norton. (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002年)
- Varoufakis, Y. (2015) *Global Minotaur: America, Europe and the Future of the Global Economy*, London: Zed Books.
- (2016) *And the Weak Suffer What They Must? Europe's Crisis and America's Economic Future*, London: Bodley Head.
- Williamson, J. (2005) Differing Interpretations of the Washington Consensus. *Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management and TIGER Distinguished Lectures Series*, No. 17, 2005 (April).
(<http://www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/williamson.pdf>)

ポーランド・コズミンスキー大学)
(訳：やなぎはら つよし 松山大学)

(グジェゴシュ・コウオトコ